

(別紙) 特例対象資産一覧

記載例

家屋の所在		床面積	
所在	○町×丁目△番地□	134.60 m ²	うち事業用
家屋番号	△番地□		67.30 m ² 50%
所在		m ²	うち事業用
家屋番号			m ² %
所在		m ²	うち事業用
家屋番号			m ² %
所在		m ²	うち事業用
家屋番号			m ² %
所在		m ²	うち事業用
家屋番号			m ² %
所在		m ²	うち事業用
家屋番号			m ² %
所在		m ²	うち事業用
家屋番号			m ² %
所在		m ²	うち事業用
家屋番号			m ² %
所在		m ²	うち事業用
家屋番号			m ² %
所在		m ²	うち事業用
家屋番号			m ² %

- ※1 課税明細書に記載の単位で記入すること。(課税明細書に記載のない家屋については、家屋番号の単位もしくは棟単位で記入すること。)
- ※2 床面積欄には課税明細書に記載の「現況床面積」を記入すること。
- ※3 事業専用割合が分かる資料(青色申告決算書等)を添付すること。
- ※4 特例対象資産は令和3年1月1日時点の現況で判断される。したがって、令和3年1月1日以前に認定経営革新等支援機関等の確認を受けた後、資産の異動・取得等があった場合改めて認定経営革新等支援機関等の確認を受け、申告すること。
- ※5 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したこととなること。
(この申告書のほか、令和3年度の償却資産申告書を提出すること。)